

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

安田倉庫株式会社（証券コード：9324）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB+
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) 首都圏を中心に事業を展開する総合物流会社。倉庫を核とする物流事業や都市部の所有地を活用した不動産事業を営む。物流事業は精密機器などの高付加価値製品の取り扱いが多く、近年は医薬品や医療機器を扱うメディカル事業やIT機器類へのインストール作業、設置を行うITキッティング事業に注力している。また、中国上海で倉庫を開設するなど、国際物流の拡大にも積極的である。不動産事業は東京、横浜中心に賃貸物件を複数保有し、全体利益の4割程度を稼ぐ。18年1月には鶴屋町再開発事業が竣工した。
- (2) 物流機能の拡充を図ってきたことで、収益力は徐々に高まっている。長らく物流事業は保管料単価の低下による影響を受けてきたが、保管能力や付帯サービスの強化、輸配送網の整備などに取り組み、多様な顧客との取引基盤を拡充させてきた。近年はメディカルやITキッティング分野などで成果を上げている。不動産事業が下支えする中、物流事業の基盤強化がさらに進展することで、収益力の向上が見込める。今後も財務規律を意識した投資が想定され、利益蓄積も進むことから、健全な財務構成を維持できると考える。以上より、格付を据え置き、見直しはポジティブに変更した。
- (3) 直近、九州や中国上海で新規物流施設が竣工したほか、平和島や彩都で外部倉庫を活用するなど、設備能力の増強を図っている。これに加え、九州域内などでの配送網の整備、ITキッティングや流通加工などの付帯サービスの強化に注力することで、物流事業の業容は拡大している。また、不動産事業では再開発が完了し、賃料収入が底上げされた。一方、人手不足などを背景に原価上昇圧力が強まっている。収受料金の適正化や業務の効率化などに引き続き注力していく必要がある。
- (4) 新規施設の本格稼働などにより、19/3期営業利益は24億円（前期比4.6%増）を計画している。20/3期も物流事業の強化に伴い、業績は堅調に推移すると予想される。また、19/3期第2四半期末の自己資本は667億円と、この10年程度で倍増しており、リスク耐久力が増した。自己資本比率は55.5%と、長期的にみて財務構成は改善傾向にある。近年、積極的な設備投資を行っているが、規律ある財務運営がなされており、今後の投資が財務構成に与える影響は限定的と想定している。

（担当）大塚 浩芳・安部 将希

■格付対象

発行体：安田倉庫株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年1月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「倉庫」(2011年12月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 安田倉庫株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル